

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2020/2/12号 (No. 339)

## 【最新ニュース・クリッピング】

## ○ 法律・法規等

1. 上海、科学技術イノベーションセンターの建設を立法で促進 5月1日より施行(中国保護知識産権網 2020年1月21日)

## ○ 中央政府の動き

1. 中国、ハーグ協定への加入に向け調整中(中国保護知識産権網 2020年1月23日)
2. 知財強国戦略綱要作成の専門家委員会が第三回全体会合を開催(国家知識産権網 2020年1月22日)
3. CNIPA 代表団がメキシコ、エクアドル、ペルー、ブラジルを訪問(国家知識産権網 2020年1月22日)
4. 中国、農業向け人工知能の研究開発と応用を加速(中国知識産権资讯网 2020年1月21日)
5. 国の10部門が野生動物取引と防護具製販の違法行為摘発で特別行動実施(中国打撃侵權工作網 2020年2月4日)
6. 国家公安部、防護マスクなどの模倣品関連犯罪の厳罰を要求(中国政府網 2020年2月2日)
7. CNIPA、新型肺炎により影響を受けた手続の取り扱いについて公告を(国家知識産権網 2020年1月28日)
8. 國務院、国家級新区による改革・革新の深化を支持(中国政府網 2020年1月17日)

## ○ 地方政府の動き

1. 北京市知識産権局と市場監督管理局が知財保護協力覚書を締結(中国打撃侵權工作網 2020年1月23日)
2. 江西省、知的財産権担保融資を促進 政府と企業が協力協定締結(中国知識産権资讯网 2020年1月17日)
3. 広東省市場監督管理局、防護マスクなどの模倣品摘発を強化(国家知識産権網 2020年2月5日)
4. 佛山市、中小企業の生産回復支援に向け知財担保融資を促進(国家知識産権網 2020年2月5日)
5. 山東省・煙台市、知財保護重点連絡企業データバンクを構築(中国打撃侵權工作網 2020年1月22日)
6. 湖南、過去3年の専利担保融資が70億元 年平均49.9%増(中国保護知識産権網 2020年1月22日)

## ○ 司法関連の動き

1. 合肥知的財産権法廷、知財事件4226件受理 設立以来(中国打撃侵權工作網 2020年1月21日)
2. 上海、昨年に知的財産権第一審事件2万3000件を結審(中国政府網 2020年1月18日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 広西チワン族自治区、行政部門が昨年権利侵害事件1385件を摘発(中国打撃侵權工作網 2020年1月19日)
2. 海口税関、偽マールボロタバコ49万本差押え(中国保護知識産権網 2020年1月17日)
3. 山東省市場監督管理局、3Mマスクの模倣品など7万枚を摘発(中国打撃侵權工作網 2020年2月3日)
4. 「龍騰行動2019」で全国税関が権利侵害貨物1745万点を摘発(中国打撃侵權工作網 2020年1月21日)

## ○ 統計関連

1. 昨年の集積回路配置図設計登録件数が6614件、前年比73.4%増(中国保護知識産権網 2020年1月17日)

2. パネルメーカー大手 BOE、米国特許取得件数 2177 件、13 位に上昇(中国保護知識産権網 2020 年 1 月 23 日)
3. 中国のインターネット関連企業、昨年の売上高 21.4%増(中国政府網 2020 年 1 月 23 日)
4. 2019 年 GDP は 6.1%増加、新興・ハイテク産業が目立つ(中国知識産権资讯网 2020 年 1 月 20 日)

## ○ その他知財関連

1. 第 3 回国際工商知的財産権フォーラムが済南で開催(済南市政府公式サイト 2020 年 1 月 19 日)
2. 「視聴覚的実演に関する北京条約」、3 ヶ月後に発効(国家知識産権網 2020 年 1 月 29 日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 上海、科学技術イノベーションセンターの建設を立法で促進 5 月 1 日より施行★★★

1 月 20 日に開催された上海市第 15 期人民代表大会第 3 次会議で、「上海市における科学技術イノベーションセンター建設推進に関する条例」(以下「条例」と略す)が可決された。

上海市は世界一流の科学技術イノベーションセンターの建設に取り組んでいる。「条例」は全国初の科学技術イノベーションセンター建設に関する「基本法」で、地方法規によって科学技術イノベーションセンター建設に保障をかけ、より競争力のある法的環境を作っていく。「条例」は 9 章 56 条からなり、科学技術、金融、知的財産権、人材育成などの分野に及び、5 月 1 日より施行される。

「条例」の第七章は知的財産権保護の専門章であり、その第 48 条は「知的財産権の司法保護を強化し、知的財産権訴訟事件の審理メカニズムを充実させ、法に基づいて懲罰的賠償制度を実施し、権利侵害への損害賠償を増大させる」としている。

上海市長の応勇氏が政府活動報告で明らかにしたところによると、2019 年、上海の研究開発における投入が GDP (地域総生産) の 4%に達し、1 万人あたりの特許保有件数が 53.5 件に上った。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 1 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202001/1947084.html>

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 中国、ハーグ協定への加入に向け調整中★★★

外交部の耿爽報道官は 22 日の定例記者会見で、中国は知的財産権の法執行や保護を拡大し、「意匠の国際登録に関するハーグ協定」への加入に向け、積極的に取り組んでいる最中だと明らかにした。

耿報道官は、現在、中国の研究開発への投入は世界 2 位、特許の出願件数は世界 1 位、保有している有効特許件数は世界 3 位になっているとデータを挙げながら説明した。

このほか、世界知的所有権機関 (WIPO) が発表した「グローバル・イノベーション・インデックス (GII) 2019」によると、中国のランキングは 4 年続けて上昇し、世界 14 位になった。世界銀行グループが発表した報告書「ビジネス環境の現状 2020 (Doing Business 2020)」によると、中国のビジネス環境の世界でのランキングは、2017 年の 78 位から昨年に 31 位にまで上昇しているという。

耿報道官はさらに、「世界のイノベーションと知的財産権における重要な国として、中国は引き続き長期にわたって知的財産権に関する創造、運用、保護・管理、サービス能力の向上に力を入れていく」と示した。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 1 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202001/1947169.html>

## ★★★2. 知財強国戦略綱要作成の専門家委員会が第三回全体会合を開催★★★

1 月 17 日、国務院の知的財産権戦略実施活動に関する部門間共同会議の弁公室が北京で、知的財産権強国戦略綱要の作成作業に関する専門家諮問委員会の第三回全体会合を招集した。国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長が議長を務めた。

共同会議の弁公室主任を務める CNIPA 賀化副局長が会議の席上で、強国戦略綱要の作成作業の進捗状況と主な内容を説明した。出席した専門家は踏み込んだ議論を行い、多数の意見、アドバイスを提出した。申局長は、専門家諮問委員会の意見を真摯に取り入れ、強国戦略の作成作業を確実に推し進めていくと表明した。共同会議弁公室と加盟機関の代表、強国戦略作成活動グループの関係者が会議に参加した。

(出典：国家知識産権網 2020年1月22日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1145643.htm>

### ★★★3. CNIPA 代表団がメキシコ、エクアドル、ペルー、ブラジルを訪問★★★

国家知識産権局（CNIPA）の甘紹寧副局長を団長とする CNIPA 代表団がこのほど、メキシコ産業財産庁、エクアドル知的所有権機関、ペルー公正競争・知的財産保護庁、ブラジル産業財産庁を訪問した。

甘副局長はメキシコ産業財産庁のカルモナ副長官と会談を行い、商標や意匠、地理的表示に関する協力関係の確立、PPH 協力、研修訓練、自動化などについて交流を行った。エクアドル知的所有権のメナ長官との会談で、双方は商標と地理的表示分野の協力関係の確立、特許分野の協力強化、研修訓練などについて意見を交わし、共通認識に達した。

ペルー訪問中、甘副局長は公正競争・知的財産保護庁のガグロフィ長官と会談し、協力分野の拡大、研修訓練分野の協力強化について合意した。ブラジル訪問期間中、甘副局長はフルタード長官と BRICS 協力、両国間の商標・意匠・地理的表示協力、PPH 協力、研修訓練などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2020年1月22日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1145669.htm>

### ★★★4. 中国、農業向け人工知能の研究開発と応用を加速★★★

中国がデジタル農業・農村の発展を進めるため、重要技術装備のイノベーションを強化し、農業向け人工知能（AI）の研究開発と応用を加速する方針を固めた。適応性とコストパフォーマンスが高く、インテリジェントに意思決定を行う次世代ロボットの開発を進め、標準化と産業化を急ぐ。1月20日、農業農村部が開催した「デジタル農業・農村発展計画（2019－2025年）」メディアブリーフィングでわかった。

中国はここ数年、デジタル技術の農業・農村への応用を加速し、大きな成果を挙げている。なかでも、テクノロジーイノベーション能力が向上し、知的財産権を有するセンサー、ドローン、農業ロボットなどの技術研究開発と応用が進んだ。

先日、農業農村部と国家インターネット情報弁公室（中央網信弁）は共同で「デジタル農業農村発展計画（2019～2025年）」を発表し、新しい時期にデジタル農業・農村の建設を推進するための手はずを整えた。同計画では5つの主要任務を明確にしておき、インフラデータ資源体系の構築、生産・経営デジタル化への改造加速、管理サービスデジタル化への転換推進、重要な技術装備イノベーションの強化、重大工事施設建設の拡大を図るとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年1月21日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=120833](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120833)

### ★★★5. 国の10部門が野生動物取引と防護具製販の違法行為摘発で特別行動実施★★★

2月2日、国家市場監督管理総局、中央サイバーセキュリティ情報化委員会弁公室、生態環境部、農業農村部、公安部、商務部、衛生健康委員会、税関総署、林業・草原局、薬品监督管理局の10部門は共同会議を開催し、野生動物取引違反行為と防護具の不法生産販売を取り締まる特別行動の実施を決定した。

会議では新型コロナウイルス肺炎の流行時期にいかなる野生動物取引と関連活動も禁止すると強調した。また、防護マスクを含む防護資材について、▽無許可の生産販売や、▽一般向けマスクや工業用防じんマスクを医療用マスクに偽ったり、期限切れのマスクを再包装して販売したりする行為、▽基準を満たさない防護資材の生産販売、▽便乗値上げ——などを厳罰するよう要求した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年2月4日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/202002/20200200238095.shtml>

### ★★★6. 国家公安部、防護マスクなどの模倣品関連犯罪の厳罰を要求★★★

新型コロナウイルス関連肺炎の発生を受け、マスクなどの防護具が品切れになっている一方、一部の業者や個人が偽物マスクなどを製造・販売し始めたことが全国各地で増えてきている。中国国家公安部がこのほど通達を出し、各公安機関に対し、偽物の防護具に係る違法犯罪などを厳罰するよう要求した。

北京、天津、江蘇、山東、河南などの公安機関は先日、国家公安部の方針に従い、防護具に関わる偽物の製造販売、便乗値上げ、詐欺などの刑事事件を多数摘発した。

公安部は通達の中で、各地の公安機関に対し、防護マスクをはじめとする各種の防護資材、消毒資材の模倣品の摘発に注力し、市場監視管理当局や衛生健康当局と協力して、迅速に対応するよう求めている。

(出典：中国政府網 2020年2月2日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2020-02/02/content\\_5473864.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-02/02/content_5473864.htm)

### ★★★7. CNIPA、新型肺炎により影響を受けた手続の取り扱いについて公告を★★★

国家知識産権局（CNIPA）は1月28日、新型コロナウイルス肺炎の影響により、指定された期間内に手続ができなくなった案件の取り扱いに関する第350号公告を、同局の公式サイトに掲載した。

(<http://www.cnipa.gov.cn/zfgg/1145684.htm>)

公告によると、当事者が新型肺炎流行の影響により、専利法及びその実施細則で定められている期間、又は国家知識産権局により指定された期間内に手続ができなくなり、その権利を喪失した場合には、専利法実施細則第6条第1項の規定を適用する。当事者は、障害が解消された日から2ヶ月以内に、遅くとも期限満了日から2年以内に、権利の回復を請求することができる。権利の回復を請求する場合は、請求料を支払う必要はないが、新型肺炎の影響を受けて手続ができなかった事情を説明する文書と相応の証明資料を添付する必要があるという。

このほか、商標や集積回路配置設計などの権利についても、救済が認められる手続の取り扱い方を公表している。

(出典：国家知識産権網 2020年1月28日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zfgg/1145684.htm>

### ★★★8. 国務院、国家級新区による改革・革新の深化を支持★★★

国務院弁公庁はこのほど、国の発展戦略において重要な任務を担う国家級新区の改革・イノベーションに関する指導意見を発表した。「指導意見」は知的財産権のサービスと運用、権利擁護、仲裁などの活動を強化し、企業が知的財産権を活用した市場競争への参加を支援する方針を明らかにした。

「指導意見」によると、国家級新区における知的財産権の創造、運用、管理、保護メカニズムを健全化し、企業のイノベーション成果の市場化と規模化を支援し、著名なブランドとコア技術を有する優勢企業を育成する。

競争力あるイノベーション・プラットフォームの構築について、指導意見は「大学、研究機関が優先的に新区で研究センター、研究開発機構などを設立することを奨励し、優秀なイノベーション型企業が大学や研究機関、そして産業チェーン企業と共同で、イノベーション共同体を設立し、製造業イノベーション・センターを建設することを奨励する」としている。

(出典：中国政府網 2020年1月17日)

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-01/17/content\\_5470203.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-01/17/content_5470203.htm)

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 北京市知識産権局と市場監督管理局が知財保護協力覚書を締結★★★

1月21日、北京市知識産権局の楊東起・党書記が北京市市場監督管理局を訪れ、冀岩局長と会談を行った。双方は知的財産権の保護に関する協力覚書を締結した。

同協力覚書は、国の「知的財産権の保護強化に関する意見」を徹底し、北京のビジネス環境を改善するための重要な施策と位置付けられている。双方は、知的財産権侵害行為・模倣品の共同摘発、法執行活動での連携強化、情報共有、普及啓発、研修訓練、人的交流、協議協商体制の導入などで共通認識に達し、知的財産権保護活動の規範化、制度化、法治化を一層推進し、知的財産権保護の長期体制の整備を促進することとしている。また、春節期間中に知的財産権保護に関する法執行活動を共同で実施すると決定した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年1月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202001/20200100237849.shtml>

### ★★★2. 江西省、知的財産権担保融資を促進 政府と企業が協力協定締結★★★

江西省金融監督管理局、省知識産権局と江西省融資担保公司、省科技金融管理サービスセンター、中国銀行江西省支店、北京連城資産評価公司がこのほど、知的財産権担保融資に関する6者協定を締結した。「江西省の知的財産権担保融資など金融活動のさらなる強化に関する意見」を徹底し、多元化され

知的財産権の担保融資体制の確立を通じて、銀行と政府による融資リスクの共同分担でイノベーション型企業の資金繰り問題の解決を支援する。

協定によると、融資担保公司、科技金融サービス機構、銀行、資産評価機構は4:3:2:1の比例で知的財産権担保融資のリスクを分担する。

昨年、江西省の専利（特許、実用新案、意匠を含む）担保融資は初めて10億元の大台を突破し、前年比35.3%増の12億2200万元に達した。担保契約件数は同53%増の98件であった。

（出典：中国知識産権资讯网 2020年1月17日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=120761](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120761)

### ★★★3. 広東省市場監督管理局、防護マスクなどの模倣品摘発を強化★★★

1月31日、広東省市場監督管理局が公告を出し、新型コロナウイルスによる肺炎の感染予防・抑制活動の強化に向け、防護資材関連の模倣品製造販売を厳しく取り締まると発表した。

公告は、▽マスクや防護服、ゴーグルなどの模倣品・劣悪商品の製造販売、▽偽薬などの製造販売、無許可の薬品製造販売、▽消毒用品、掃除用品などの模倣品、劣悪商品の製造販売——を厳禁としている。広東省の各市場監督管理局は違法行為を発見する場合、法に則って迅速、厳重に取り締まる。また、違法行為の関連情報を提供した市民に対し、「食品薬品違法行為通報奨励弁法」、「知的財産権侵害・模倣品製造販売行為の通報に関する奨励弁法」に基づいて報奨金を与えることとしている。

（出典：国家知識産権網 2020年2月5日）

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1145807.htm>

### ★★★4. 佛山市、中小企業の生産回復支援に向け知財担保融資を促進★★★

2月1日、広東省佛山市の市場監督管理局が「中小・零細企業の知的財産権担保融資への政策的支援の拡大に関する通達」を発表した。新型コロナウイルス肺炎の流行時期において、資金不足に陥った中小企業、零細企業の生産回復を支援することが狙いである。

佛山の市場監督管理局は、新型肺炎の流行で大きな影響を受けている中小企業、零細企業の生産回復の支援に注力している。資金繰り問題の解決を目指し、同局は、佛山市の知的財産権担保融資リスク補償基金の管理会社、提携金融機関と協議した後、今回の通達を作成、発表した。

通達には、知的財産権担保融資の手続きの簡素化、迅速な対応、オンライン審査、金利引下げ、利子補給などに関する内容が盛り込まれている。

（出典：国家知識産権網 2020年2月5日）

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1145808.htm>

### ★★★5. 山東省・煙台市、知財保護重点連絡企業データベースを構築★★★

主要企業、主要業界の知的財産権保護に関する迅速対応体制の整備を目指し、山東省煙台市の市場監督管理局が知的財産権保護重点連絡企業データベースを構築した。

対象企業には、国が認定した知的財産権優位企業と、専利（特許、実用新案、意匠）の出願または登録件数が20件を超える知的財産権成長型企業が含まれる。市場監督管理局の審査を経て、第1陣として96社の登録が確定された。

データベースに登録されている企業に対し、市場監督管理局は知的財産権の保護、知的財産権管理体制の整備、知的財産権リスク防御能力の向上などの面で指導、支援を強化することとしている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年1月22日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202001/20200100237783.shtml>

### ★★★6. 湖南、過去3年の専利担保融資が70億元 年平均49.9%増★★★

湖南省は知的財産権の担保融資促進でイノベーション型企業の資金繰り支援に取り組んでいる。2017～2019年、湖南省の専利（特許、実用新案、意匠）担保融資の登録件数は572件、担保に利用された専利の件数は2711件、担保融資の総額は70億元であった。年平均増加率はそれぞれ31.2%、39%、49.9%となっている。

湖南省は近年、技術系中小企業の資金繰り改善を支援するために、「湖南省知的財産権戦略推進専門資金管理弁法」の徹底や銀行9社との戦略的協力協定締結などの施策を講じて、政策的指導、普及啓発、リスク分担体制の整備などを強化している。昨年の専利担保融資の登録件数は246件、前年比34.4%増加した。担保に利用された専利の件数は同26.6%増の1175件、融資総額は同33.5%増の31億9000万元であった。

(出典：中国保護知識産権網 2020年1月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202001/1947151.html>

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 合肥知的財産権法廷、知財事件 4226 件受理 設立以来★★★

安徽省の合肥知識産権法廷は設立して以来、各種の知的財産権事件 4226 件を受理し、4099 件を結審した。1月20日、同法廷関係者が明らかにした。

合肥知識産権法廷は、合肥市中級人民法院の内部に設置された専門裁判機関として、2017年8月に発足した。昨年に受理した各種の知的財産権事件は 2230 件、前年に比べて 39.2%増加し、結審件数は 2192 件、同 30.4%増加した。合肥中級法院の各裁判法廷の中で、受理件数も結審件数も伸び幅が最多であった。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年1月21日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202001/20200100237649.shtml>

##### ★★★2. 上海、昨年に知的財産権第一審事件 2 万 3000 件を結審★★★

上海は、イノベーションの促進を狙い、知的財産権の司法保護による主導的役割を發揮するよう取り組んでいる。昨年、各裁判所で 2 万 3000 件の知的財産権第一審事件を結審し、前年に比べて 9.6%増加した。1月18日に開催された上海市の第 15 期人民代表大会第 3 回会議でわかった。

司法保護の有効性と適時性を強化するために、上海は、繰り返し侵害や悪意のある侵害などに対し、懲罰的損害賠償を適用して、違法コストを増加させるようにしている。昨年に結審したある商標権侵害事件において、初めて 3 倍の懲罰的賠償額を判定し、懲罰的賠償制度の適用要件と賠償基準を明確にした。

また、上海の各裁判所は昨年、不正競争と支配的市場地位の濫用に関する事件を 230 件結審した。

(出典：中国政府網 2020年1月18日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/18/content\\_5470507.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/18/content_5470507.htm)

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

##### ★★★1. 広西チワン族自治区、行政部門が昨年権利侵害事件 1385 件を摘発★★★

広西チワン族自治区は民生の安全に関わる際立った問題をめぐって、法に基づいて知的財産権侵害・模倣品製造販売の違法犯罪行為を厳しく取り締まり、目覚ましい成果を上げている。

昨年、広西の行政法執行部門は合わせて 1385 件の知的財産権侵害・模倣品製造販売の事件を摘発した。この中で、既済事件は 1272 件、司法部門に 20 件が移送された。公安機関は 188 件を摘発し、容疑者 358 人を逮捕した。検察機関は犯罪の疑いがある 157 事件で 318 人の逮捕を批准し、147 件で 293 人を提訴した。裁判所は 164 件を受理し、124 件で 222 人の被告に対し判決を言い渡した。

権利侵害の輸出入貨物を摘発する「龍騰行動 2019」で、広西チワン族自治区の税関は 209 ロット、3 万 9000 点の権利侵害商品を差し押さえた。総額は 315 万元に上ったという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年1月19日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202001/20200100237465.shtml>

##### ★★★2. 海口税関、偽マールボロタバコ 49 万本差押え★★★

海南省・海口税関が所轄する海口美蘭空港税関はこのほど、航空貨物安全検査部門と協力して、49 万本の偽タバコの輸出を差し止めた。1月10日、海口税関関係者が明らかにした。

海口美蘭空港税関は輸出貨物の申告前におけるリスク分析、リスク判断を強化している。今回発見した偽タバコは、「超微細ガラス繊維クリーニングクロス」という商品名を名乗り、オーストラリア・メルボルンに輸出しようとしている。不審に思った税関側は海南省の煙草品質監督機関に通報し、鑑定してもらった結果、マールボロ (Marlboro) タバコの劣悪な偽造品であることが判明した。

この事件は現在、海口市煙草専売局により公安機関に移送された。公安機関ではさらなる捜査を進めている。

(出典：中国保護知識産権網 2020年1月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202001/1946885.html>

##### ★★★3. 山東省市場監督管理局、3M マスクの模倣品など 7 万枚を摘発★★★

山東省の市場監督管理局はこのほど、偽の防護マスクを販売する3件の事件を摘発し、3Mマスクの模倣品など7万枚以上を差し押さえた。

1月28日、青島市崂山区の市場監督管理局が市民からの通報を受けて、あるコンビニエンスストアで3Mマスクの模倣品3500枚を差し押さえた。1月30日、済南市の市場監督管理局が同市にある某会社で3Mマスクの模倣品など4万9000枚を摘発し、さらに翌日の31日にその仕入先の某販売会社で2万枚を超える偽マスクを摘発した。2つの事件は現在、公安部門でさらなる調査を進めている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年2月3日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/202002/20200200237971.shtml>

#### ★★★4. 「龍騰行動2019」で全国税関が権利侵害貨物1745万点を摘発★★★

税関総署が全国の税関で展開してきた「龍騰行動2019」は昨年末に終了した。6ヶ月にわたって行われていたこの特別行動において、全国の税関は合わせて権利侵害貨物4万5000ロット、1745万点を差し押さえた。総額は1億700万元に上るといふ。

各税関は、地域間の協力強化、業務手続きの簡素化、関連当局との連携強化、主要企業への支援強化などを通じて、目覚ましい成果を上げている。

特別行動で摘発された中国企業のブランドを侵害した貨物は356ロット、627万1000点で、総額は3019万元を超えた。外資系企業のブランドを侵害した事件は8617件、ロット数は4万2300ロット、貨物数は1032万5700点、総額は6239万3800元であった。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年1月21日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/ywdt/202001/20200100237723.shtml>

#### ○ 統計関連

##### ★★★1. 昨年の集積回路配置図設計登録件数が6614件、前年比73.4%増★★★

中国の集積回路配置図設計登録の申請件数は2019年、8319件に達し、前年に比べて87.7%増加した。登録が認可された件数は6614件、同74.4%増加した。集積回路配置図設計に関する権利侵害事件は2件であった。国家知識産権局の胡文輝報道官がこのほど明らかにした。

中国企業は近年、集積回路配置図設計の関連活動を高く重視するようになってきている。集積回路配置図設計の審査と専用権保護を強化し、登録、審査の手続きなどの規範化を図るため、国家知識産権局は昨年4月、「集積回路配置図設計の審査と法執行指南（試行）」を發布した。審査、認可手続きの最適化と効率向上により、集積回路配置図設計の申請、登録が適時に完成し、より良いサービスをイノベーション主体に提供することにつながった。

(出典：中国保護知識産権網 2020年1月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/jchd/bt/202001/1946857.html>

##### ★★★2. パネルメーカー大手BOE、米国特許取得件数2177件、13位に上昇★★★

北京経済技術開発区に本社を置く電子製品メーカー、ディスプレイ製造分野で世界屈指の規模を誇る京東方科技集団（BOE）は2019年の米国特許取得件数が2177件に達し、前年比33%増加した。企業別ランキングでは2018年の17位から13位に上昇した。

同社は、世界各国での特許（特許、実用新案、意匠）出願件数が昨年、9657件に達した。この中で、90%以上が特許出願で、米国、EU、日本、韓国などの国・地域を含む海外での出願件数が38%を超えている。

BOEは技術とイノベーションを一貫して重視しており、近年、8KやフレキシブルOLED、X線センシング、BDセルを含む革新的な技術と製品の開発に成功している。世界知的所有権機関（WIPO）の特許ランキングで長年トップ10入りを維持している外、昨年、中国企業人工知能特許ランキングで6位を獲得した。

(出典：中国保護知識産権網 2020年1月23日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202001/1947173.html>

##### ★★★3. 中国のインターネット関連企業、昨年の売上高21.4%増★★★

中国工業情報化部（工信部）が22日に発表した情報によると、昨年、中国のインターネット産業および関連サービス業は安定成長が続いた。売上高と利益も比較的速い成長を維持し、一定規模以上のインターネット企業・関連サービス企業の売上高は前年比21.4%増の1兆2061億元、業界全体の営業利益は16.9%増の1024億元で、成長率は前年より13.1ポイント上昇した。

この中で、研究開発投入が急速に向上し、売上高より成長率が高いことは、注目に値する。2019年の業界全体の開発投資実行額は前年比23.1%増の535億元で、伸び率は前年より4.1ポイント上昇し、売上高の伸びを1.7ポイント上回った。

業務別に見ると、情報サービス業の売上が急増し、音楽動画サービスの伸びがトップを維持した。同時に、インターネットプラットフォームのサービス収入も比較的速い伸びを見せている。

(出典：中国政府網 2020年1月23日)

[http://www.gov.cn/shuju/2020-01/23/content\\_5471747.htm](http://www.gov.cn/shuju/2020-01/23/content_5471747.htm)

#### ★★★4. 2019年GDPは6.1%増加、新興・ハイテク産業が目立つ★★★

2019年、中国の国内総生産(GDP)は99兆865億元に達し、比較可能な価格で計算すると前年比6.1%増となり、目標値の6~6.5%を達成した。また、一人当たりのGDPは初めて1万米ドルを突破した。国家統計局の寧吉喆局長が1月17日、國務院新聞弁公室が主催した2019年の国民経済状況に関する記者会見で明らかにした。

寧局長はさらに「2019年、国民経済の運営は全体として安定を見せ、発展の質が着実に向上し、主要目標値の達成状況は比較的良好で、小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的な完成に向けた着実な基礎を固めた」と指摘している。

2019年の全国の一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)の増加価値は同5.7%増であった。そのうち、ハイテク製造業は同8.8%増加し、戦略的新興産業は同8.4%増加し、いずれも製造業全体の伸び幅を上回った。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年1月20日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=120802](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120802)

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 第3回国際工商知的財産権フォーラムが済南で開催★★★

1月16日、「知的財産権によるイノベーション促進」をテーマとした第3回国際工商知的財産権フォーラムが山東省・済南で開催された。中国国際貿易促進委員会と山東省人民政府が共催した。

最高人民法院、商務部、税関総署、国家市場監督管理総局、国家版權局、国家知識産権局と世界的所有権機関中国事務所、日本貿易振興機構北京事務所、中国外商投資企業協会・優良ブランド保護委員会からの責任者、専門家が出席し、議論を交わした。

フォーラムでは「山東省知的財産権の革新と発展」、「知的財産権サービスと企業の革新・発展」、「知的財産権保護と企業の革新・発展」などのテーマを巡って交流が行われた。

(出典：済南市政府公式サイト 2020年1月19日)

[http://www.jinan.gov.cn/art/2020/1/19/art\\_1812\\_3854930.html](http://www.jinan.gov.cn/art/2020/1/19/art_1812_3854930.html)

##### ★★★2. 「視聽覚的実演に関する北京条約」、3ヶ月後に発効★★★

北京時間の1月28日、インドネシアが「視聽覚的実演に関する北京条約」(BTAP)第30の加盟国として、同条約を批准した。同条約は締約国となる資格を有する国のうち、30ヶ国による批准または加入から3ヶ月後に効力を発生すると規定されている。インドネシアの加入により、この条約は3ヶ月後の2020年4月28日に発効することになった。同条約は、初めて中国の都市名が冠された多国間国際条約でもある。

「視聽覚的実演に関する北京条約」は映画俳優や他の実演家の経済的権利をさらに強化し、収入を根本的に改善することを目的とする。2012年6月26日、北京で開催された「視聽覚実演の保護に関する外交会議」で採択された。中国政府は2014年4月24日に開かれた第12期全国人民代表大会(全人代)第8回会議で同条約を承認、批准した。

(出典：国家知識産権網 2020年1月29日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1145700.htm>

#### 【中国IPGのご紹介】

中国IPG(Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ)は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。



主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved